

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	① 生活環境基盤の整備
			施策の小項目名	○水道施設の整備、水道広域化の推進
主な取組	水道用水の恒久的な安定確保			
対応する主な課題	①小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
磯間ダムの建設及び離島3ダムの維持・修繕を行う事により、水道用水の恒久的な安定確保に寄与することで、離島住民の生活環境基盤の充実強化を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		離島3ダムの機能維持				
実施主体	県	ダムの長寿命化計画の策定				
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課	[098-866-2404]	我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間味村)、真栄里ダム(石垣市)の維持・修繕			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 磯間川総合開発事業、沖縄振興公共投資交付金(河川)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：—	
									OR2年度：—	
内閣府計上	直接実施	194,351	37,629	76,645	—	—	—			
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	離島3ダムの機能維持				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 離島3ダムの機能を維持するため、ダム施設設備の点検を実施した。また、県管理の全てのダムにおいて、長寿命化計画を策定し、計画的な維持管理を行った。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3ダム	3ダム	3ダム	3ダム	3ダム	—	100.0%			
活動指標名	ダムの長寿命化の策定				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行い、水道用水の安定的な供給が図られた。取組みは順調である。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	計画の策定	—	100.0%			
活動指標名					R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・ダム長寿命化計画に基づき維持管理を行う。						・老朽化が進んでいる真栄里ダムの改修に向けて関係機関と協議を行っている。実施に係る職員の配置についても改修時期に合わせて配置を行う計画である。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・建設から30年を超えるダムもあり、施設の老朽化が見られている。

○外部環境の変化

・各ダムの共同管理者との連携が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行い、長期的なダム管理運用を行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・ダム長寿命化計画に基づき維持管理を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	① 生活環境基盤の整備
			施策の小項目名	○汚水処理施設の整備
主な取組	下水道事業(離島)			
対応する主な課題	①小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
離島において、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		24.7% 下水道整備率				29.1% >
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課 【098-866-2248】					
		地域性を考慮した下水道整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
									OR元年度：	令和2年度：
一括交付金(ハード)	直接実施	842,362	547,864	503,150	1,671,542	1,691,400	1,747,511	一括交付金(ハード)	OR元年度： 離島の汚水処理事業を推進するため、市町村へ交付金を配分するとともに、勉強会やヒアリングにより課題を共有し、フォローアップを行った。	OR2年度： 引き続き、離島の下水道未整備地区の整備を進める。また、各市町村において下水道長寿命化計画等に沿った処理場等の計画的な改築を推進する。

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
									OR元年度：	令和2年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	下水道整備率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		23.6%	23.6%	23.7%	23.60%	23.6% (H30実績)	26.9%	87.7%	1,691,400	概ね順調
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 下水道整備の遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。 公営企業会計を導入しなければならない自治体に対しては、県として情報提供等を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 下水道整備の遅れている市町村に対して、事業ヒアリングで課題等を確認し、予算要望に反映を図った上で、石垣市等において汚水管渠等の整備を行った。さらに、関係市町村へ円滑な予算執行等に関する助言・指導等を行った。 下水道事業を実施する市町村との調整会議において、公営企業会計の導入に向けて取り組む事項や全体スケジュールなどの情報提供等を行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・取組は順調に進捗しているが、財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、下水道事業に充てられる予算や人員が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく施設整備が進まない状況がある。

○外部環境の変化

・総務省より、人口3万人以下の市町村においても、令和5年度末までに下水道事業への公営企業会計の導入を求める通知が行われたことから、公営企業法適用に向け集中的に取り組まなければならない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・下水道の整備が遅れている過疎地域や離島等の市町村を中心に効率的な下水道整備が必要であり、事業計画の見直しも含め総合的に検討する必要がある。
- ・公営企業会計の導入については、人口3万人以下の離島市町村においても、令和5年度末までに導入する必要がある。離島市町村に対して円滑に導入できるよう、県として助言や情報提供等を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・下水道整備が遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。
- ・公営企業会計の導入については、人口3万人以下の離島市町村においても円滑に導入できるよう、県として助言や情報提供等を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	① 生活環境基盤の整備
			施策の小項目名	○公営住宅の整備
主な取組	公営住宅整備事業(離島)			
対応する主な課題	②小規模離島を中心として、離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備により、定住条件の整備を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
離島・過疎地域における定住条件の整備を図るため、離島市町村において公営住宅の整備を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		離島市町村営住宅着工戸数(累計)				144戸
実施主体	市町村					離島における公営住宅の整備(伊平屋村、粟国村、渡名喜村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、南大東村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町)
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
沖繩振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	補助	312,730	431,072	238,630	235,267	488,211	387,557	一括交付金(ハード)	OR元年度: 宮古島市1団地(12戸)ほか3村3団地(20戸)の整備に着手した。	OR2年度: 渡嘉敷村1団地(4戸)ほか2町2団地(8戸)の整備に着手する。
—	—	—	—	—	—	—	—	—	OR元年度: —	OR2年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	公営住宅着工戸数(離島)				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	85戸	85戸	20戸	40戸	72戸	87戸	82.8%	488,211	概ね順調	宮古島市1団地(12戸)ほか3村3団地(20戸)の整備に着手した
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					2町村において、入札不調となったため、今年度の着工ができなかった。そのため、離島の公営住宅着工戸数が計画値を下回ったが、計画は概ね順調に進捗している。離島での公営住宅整備により、離島・過疎地域における定住条件の整備に一定の効果がある。
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。 工事入札不調対策として、実勢単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要求の緩和等の対応策について引き続き助言を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 年2回の市町村ヒアリングにおいて、建設戸数や、整備時期、予算の調整を行った。 平成30年度に入札不調により事業の着工ができなかった村及び令和元年度に1度入札不調となった村において、必要経費の反映を行い入札したところ、落札となり、工事を行うことができた。また、小まめな工程の確認を行うことで、今後の工事進捗に備えた対応を行うことができた。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。

○外部環境の変化

・ 公営住宅を建設する離島市町村の財政状況や入札不調により、事業の実施が遅れる場合がある。

・ 工事着工後も、労務者の不足や社会情勢により工事の進捗が遅れが生じる場合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 離島市町村の整備要望等を適宜把握し、効率的な事業の促進を図る必要がある。

・ 工事着工後も進捗について密に確認を行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・ 公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。

・ 工事入札不調対策として、実勢単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要求の緩和等の対応策について引き続き助言を行う。

・ 工事着工後も進捗について密に確認を行い、工事を円滑に進められるよう助言を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	③ 医療・福祉の充実
			施策の小項目名	○離島の医療・福祉サービスの充実
主な取組	南北大東空港夜間照明整備事業			
対応する主な課題	③離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
南北大東空港及び北大東空港において、急患搬送業務を実施する自衛隊機が夜間着陸する際に必要とする常設の照明及び付随する電源設備一式を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
		南北大東空港		供用開始		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課	【098-866-2400】			照明施設整備	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 南北大東夜間照明整備事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
									一括交付金(ソフト)	直接実施

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	

様式1(主な取組)

活動指標名	照明施設整備 (南北大東空港)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	照明設備 等を整備	—	80.0%	164,470	概ね順調	南北大東空港の照明設備を整備し完成した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 南北大東空港夜間照明は完了したものの入札不調・不落による遅延のため年度内の供用開始に至らなかったため概ね順調とする。夜間着陸時に必要な灯火を整備することで、自衛隊機の計器飛行方式による夜間離着陸の安全性が向上し、速やかかつ確実な急患搬送を行うことができ、南北大東村及び北大東村における沖縄本島と離島との医療連携体制の拡充に寄与する。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 離島における工事について、技術者や職人等の確保に時間を要することや移動等にかかる旅費交通費がかさむことから、これらに対しては、不調対策として余裕期間設定を設けることや、設計変更で旅費交通費を精算できるように設計図書で明記する。 空港運用などの制約があるが、円滑かつ効率的に工事を進め、綿密な工程管理のもと早期に施設を完成・供用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 不調対策として余裕期間の設定や旅費交通費精算を設計図書に明記したものの各工事不調不調が発生したため、見積活用方式により積算を見直しを行う事で契約する事が出来た。 不調不調により着手時期が遅れがでたものの、無事年度内に工事を完成させる事ができた。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因	○外部環境の変化
工事が完了したため、航空局の完成検査を受検し供用開始手続きを進める。	—
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
・ 供用開始時期がこれ以上遅れないために、検査手続きや供用開始手続きを遅滞なく行う必要がある。	



4 取組の改善案 (Action)

・ 供用開始時期がこれ以上遅れないために、検査手続きや供用開始手続きを遅滞なく行う。
--